

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	36832
事業名	地域活動推進費					
評価担当課	所属名	教)生涯学習部 生涯学習推進課				
	課長名	大瀬	担当者名	中原、鶴沼	電話番号	011-211-3872
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象      ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象      ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費      ● 臨時的経費					
	○ 内部管理      ○ 法定経費      ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営      ● 一部委託      ○ 全部委託      ○ 補助助成      ○ その他				
	目的	短期	①読書活動の充実や多世代交流による生涯学習機会を提供するため。②子どもが充実した休日を過ごし豊かな心や健やかな身体を育むため。②'②の平日拡大の試行実施により、制度としてより本格的な地域学校協働活動へ移行するため。③知的障がい者が充実した日常生活を過ごしよりよい人間関係の形成を図るため。			
		長期	①②②' 学校と地域の連携・協働の仕組みを整え、地域全体で子どもを育む意識の向上や環境づくりを図るため。③知的障がいのある方の社会参加を促すとともに、地域で共生する環境づくりを図るため。			
	取組内容	①地域人材を活用した学校図書館運営事業：地域人材を活用して学校図書館を運営し、各種行事の企画・実施や地域住民に向けた開放を行う。【S53(1978)年度～】 ②サッポロサタデースクール事業：土曜日を始めた休日に学校施設等を活用し、地域や企業等の協力を得て子どもたちに多様な学びや体験の場を提供する。【H26(2014)年度～】 ②' 平日拡大試行実施：授業時間・放課後を含めた拡大版②を試行実施する。【R4(2022)年度～】 ③知的障がい者のための学びの応援事業：知的障がい者への生涯学習支援として「成人学級」を開設する。【H2(1990)年度～】				
実施結果	①1校の新規開設を行い、合わせて120校で開放司書を始めとするボランティアが図書の貸出等の業務を実施した。来館者：延べ425,439人／行事参加者：延べ227,879人 ②②' 28校25協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供し、延べ16,128人(うち子どもの参加人数13,061人)が参加した。 ③既存2団体が活動。録画映像を用いた自宅学習プログラムや対面のレクリエーション活動など計5回プログラムを実施した。					
事業実施における工夫点	①共通運用ルールは最小限とし、実施校ごとに特色ある取組や活動の幅を広げることができるよう、活動詳細を協議する運営委員会を設置している。②②' 実施校ごとの創意工夫ある取組など企画・運営の参考となる情報を交換・共有できる研修会を実施している。					
対象者	①②②' 子ども、保護者、地域住民③知的障がいのある方			開始	昭和53年度	終了 0 年度
関連法令・条例・要綱等	教育基本法、社会教育法、学校図書館法、教育振興基本計画、子どもの読書活動の推進に関する法律、障害者基本法					
他都市の状況	①名古屋市：体育・文化施設開放に図書室を含む。他、土日開放や余裕教室に市民図書室の設置事例あり。 ②本市を含め全政令市に類似事業(放課後を含む)あり。 ③成年(青年)学級のほか、PTAの地域活動など、様々な形態での実施事例あり。					

## ◎事業費

(単位：千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	73,980	89,348	79,058	90,000
うち特定財源	518	4,652	1,800	3,319
人工	2.7	2.7	2.7	2.7
人件費	19,440	19,440	19,440	19,170
計(事業費+人件費)	93,420	108,788	98,498	109,170
事業費の内訳	令和4年度決算 ①運営委託料 70,345千円、新規校用図書 699千円、新規校用事務用品・備品 352千円、その他 1,452千円 ②②' 運営委託料 5,001千円、その他 701千円 ③運営委託料 450千円、その他 59千円			
	令和5年度予算 ①運営委託料 73,036千円、新規校用図書 1,460千円、新規校用事務用品・備品 745千円、その他 2,487千円 ②運営委託料 9,300千円、その他 1,651千円 ③運営委託料 1,154千円、その他 167千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	①実施校数(校)							
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定					
		119	123	120	124					
活動指標2		指標名	②実施協議会数(団体)／対象校数(校)							
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定					
		13/14	55/67	25/28	32/35					
成果指標1		指標名	①来館者数及び行事参加者数(人)							
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標					
		502,815	760,000	653,318	709,520					
成果指標2		指標名	②多様な学びや体験の場に参加した子どもの年間参加者数(人)							
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標					
		1,278	29,820	13,061	17,000					
項目	判定	理由								
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	①全市で延べ3,500人を超えるボランティアが学校図書館の運営に関わり、児童生徒の読書活動をサポートしたほか、感染症対策に配慮した行事や地域開放を通して相互に交流した。②②'感染症の影響が継続し、活動の制限や新規開設を控えた学校があったが、平日拡大の取組により、教育課程内で事業活用がなされるなど、感染症流行下においては最大の参加人数となった。③録画映像を用いた自宅学習プログラムの実施に加え、特別支援学校を母体とする団体では、来年度以降の本格的な活動再開を見据え、対面によるレクリエーション活動を実施することができた。								
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	学校と地域の連携によるボランティア活動を主体とした低コストな運営(①1校あたり589,400円/年、②②'プログラム時間単価15,000円)であり、概ね学校区単位の児童・生徒・保護者・近隣地域住民が対象範囲となることは妥当。実施校区と未実施校区で生じる地域格差解消のため、実施校の拡大を進めていく必要がある。								
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	①単位PTAに委託し、学校・PTA・地域人材等による運営委員会を設置。開放司書(有償ボラ)と無償ボランティアが従事。②②'学校・地域の団体・人材等で構成する運営協議会に委託。構成員で互選されるコーディネーター(有償ボラ)が企画立案等を中心的に担当。いずれも、地域に開かれた学校づくり、地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進手法として適切である。また、平日拡大により活動日の柔軟性が高まり、地域人材等が運営に参加しやすい環境が醸成された。しかしながら事業の活用に向けては地域の担い手不足や人材の発掘が課題となっている学校も多い。								
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	①放送設備を活用した読み聞かせや、学年ごとの対面行事など、感染症対策に配慮しつつ様々な行事が行われたほか、学校図書館の利用可能時間の増加や蔵書の充実が図られており、ニーズに込えていると言える。②②'平日拡大の取組により、教育課程内において事業活用がなされるなど、学校、地域の連携が推進されたほか、参加者の固定化の改善や教員の負担軽減に繋がるなど一定の成果がみられた。								
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映					
今後の改善点	①開放司書だけではなく、教職員等にも情報共有を図り、実施校ごとの活動状況の差を縮めていく。②感染症流行の影響で、学校と地域のつながりの希薄化が進み、子どもたちに対する学びや体験の提供機会が減少したほか、運営者、特に学校の負担が増加している。引き続き、学校の負担を軽減しながら、地域の力を生かした多様な学びの場を提供するべく、地域と学校の持続可能な連携・協働の体制づくりを進めていく。③オンラインの活用のほか、対面・直接交流プログラムの再開など、本格的な事業再開を調整していく。									
前回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし									
今年度取り組んだ見直し内容	②平日拡大の取組を本格実施するとともに、従来の子どもたちへの学習支援や体験活動の提供のみならず、様々な場面で地域が学校を支えられるような仕組みへと転換を図っている。			見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし									
評価の理由	感染症流行下においては最大の参加人数を記録するなど、実施手法の見直しによる効果が得られたほか、各実施校においてもオンラインの活用等、状況に応じた工夫を講じて可能な範囲で事業の再開に至っている。一方で、依然として活動の自粛や新規開設を控えた学校もあり、事業の効果等の普及啓発が必要である。									
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止								
		引き続き実施校の拡大に努めるほか、コミュニティ・スクール導入に合わせ、コーディネーター等の地域人材を地域学校協働活動推進員へと委嘱する制度整備を進め、学校と地域をつなぐ橋渡し役として法律に位置付けられた人材を配置することで、地域と学校の連携・協働の体制づくりを推進する。								
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他			見直し効果額					
実施校の拡大や推進員の配置により制度の拡充を目指す。				0	千円					